

第4章 地域

4.1 意識の変遷

地域意識は希薄化したという。しかし、人が住んでいるかぎり、近隣との人間関係という意味で、地域とは何らかの形でつき合わなければならない。また、ボランティアも多くは地域に根ざしたものであり、その背後にある地域意識は重要である。まずは各種の地域にまつわる世論調査を概観する。最初に、地域での人間関係や帰属意識についての設問を取り上げる。

(1) 近隣との人間関係

最初に、第2章(9)でみた、人間関係のあり方(近隣)に戻って考えてみる(設問は第2章を参照)。選択肢の中で、「なにかにつけ相談したり、助け合えるような付き合い」という「全面的付き合い」は、1973年以降低下してきており、さらに、他の親戚、職場の人間関係の設問での「全面的付き合い」と比べてみると、1973年時点の調査で、すでに親戚、職場の1988年の調査よりも割合が小さい。すなわち、個人主義的な志向がいちばん最初に兆候が表れた対象が、この近隣・地域での人間関係であったと考えられる(図4-1)。

これを生年別に見ると、戦後生まれの層では15年の間でほとんど変化がないが、戦前生まれの層での低下が大きく、特徴的である(図4-2)。かなり戦後の早い段階で、旧来的な意味での地域での人間関係が崩れてきたものと考えられる。

図4-1 近隣での人間関係のあり方

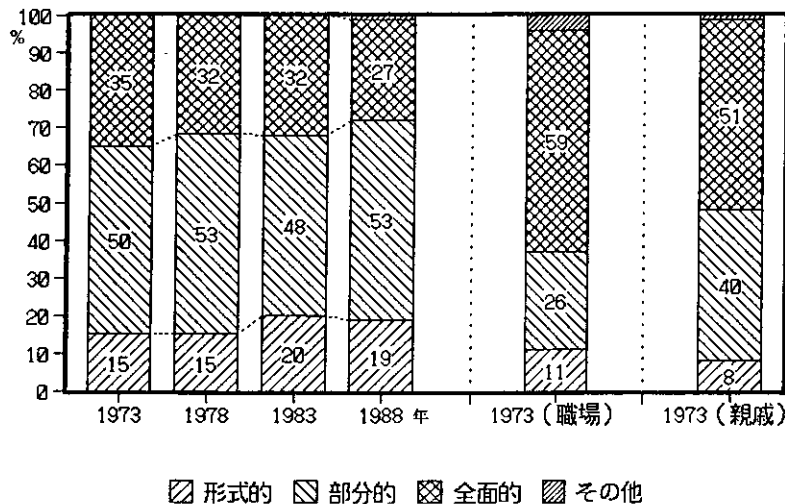
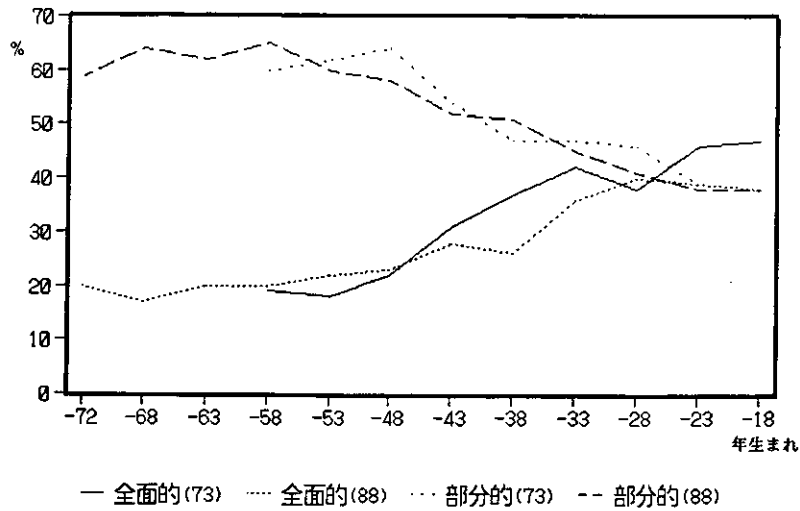


図4-2 近隣での人間関係のあり方：生年別（図2-14の再掲）



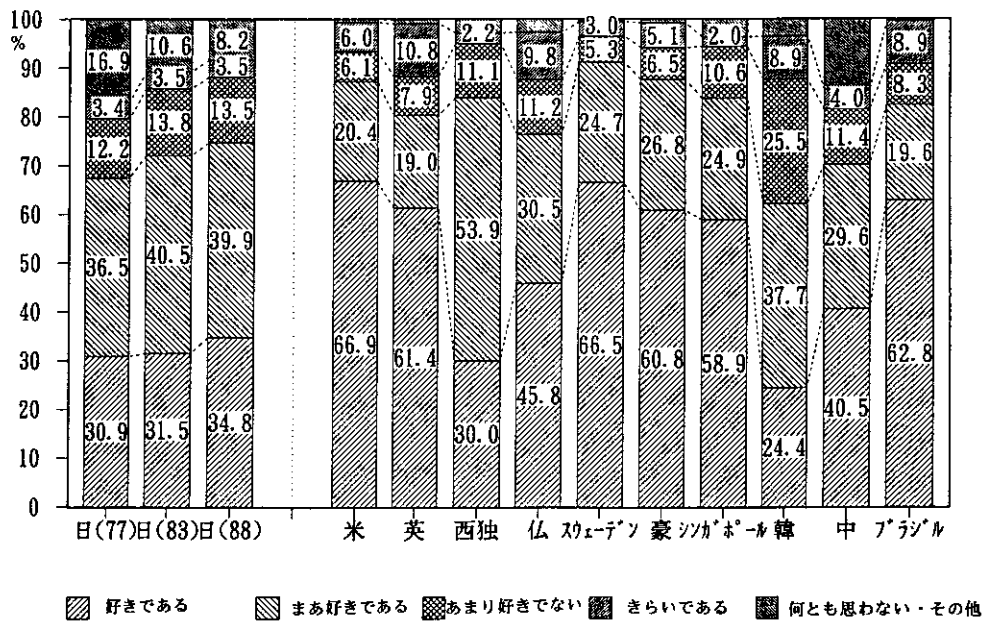
(2) 今住んでいる地域が好きか

世界青年意識調査では、以下の設問（(3)も）がある。

○あなたは、あなたの今住んでいる町や村が好きですか。

- ・好きである
- ・まあ好きである
- ・あまり好きでない
- ・きれいである
- ・何とも思わない

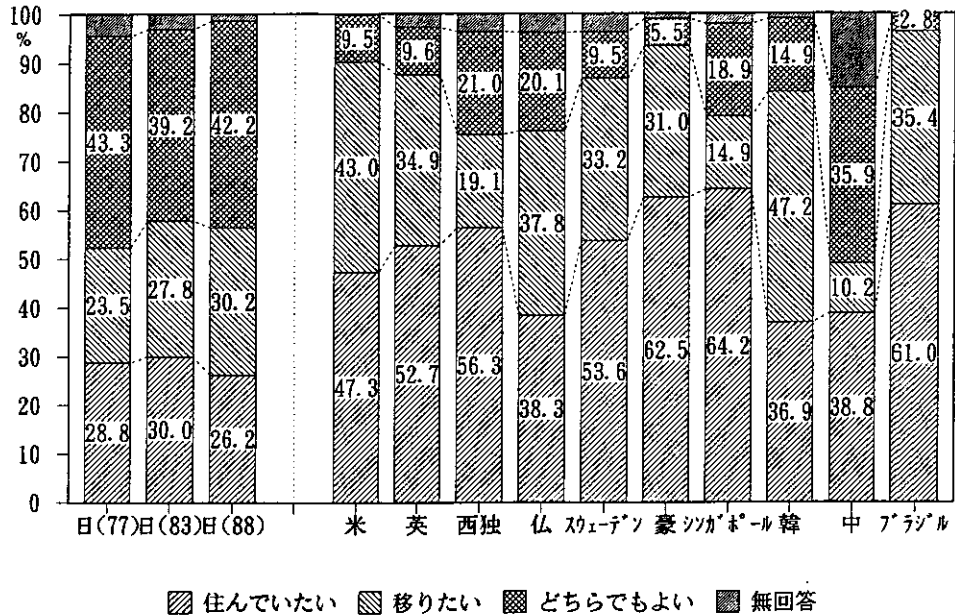
図4-3 今住んでいる地域が好きか



(3) 将来も住んでいきたいか

○あなたは、将来もずっと今のところに住んでいたいと思いますか。
 ・住んでいたい ・移りたい ・どちらでもよい

図4-4 将来も住んでいきたいか



これらは両方ともに調査年により大きな変化は見られず、上記(1)と同様に、最近の若い世代での安定性を読み取ることができる。また、海外のデータと比較すると、欧米に比べると地域への愛着は弱く、どちらかといえば韓国や中国に近くなっている。

次に、地域への帰属意識の延長にある地域での活動について、意識と行動の両面から見てみよう。

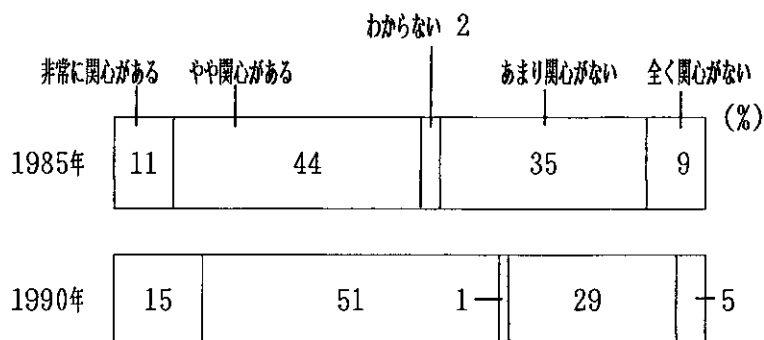
(4) 社会参加活動への関心

総理府「青少年の社会参加に関する世論調査」では、次のような社会参加についての関心を調査したものがある。

○あなたは社会福祉活動、地域活動、子供会やスポーツなどの指導、郷土づくり活動、国際交流活動といった、いわゆる社会参加活動についてどの程度関心がありますか。この中ではどうですか。
 ・非常に関心がある ・やや関心がある ・あまり関心がない ・全く関心がない

この設問での「社会参加活動」は、地域を範囲とした活動というイメージが強くていると考えられるが、1985年と90年の調査を比較すると、関心はやや増加してきている(図4-5)。

図4-5 社会参加活動への関心



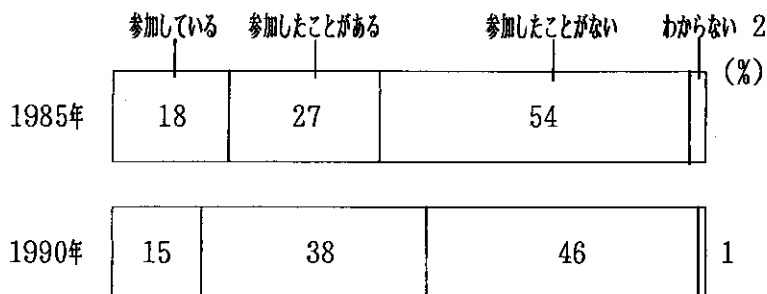
(5) 参加状況

次に、実際の地域での活動への参加状況について、総理府の世論調査では、次のようになっている。

○あなたはこれまでに、社会参加活動に参加したことがありますか、それとも参加したことがありませんか。 (総理府「青少年の社会参加に関する世論調査」)

1985年から90年と、参加経験者の割合は増加しているが、(4)で示した、参加へ関心をもつ割合と比較すると、まだ低率である。

図4-6 参加状況



(6) 地域での問題解決方法

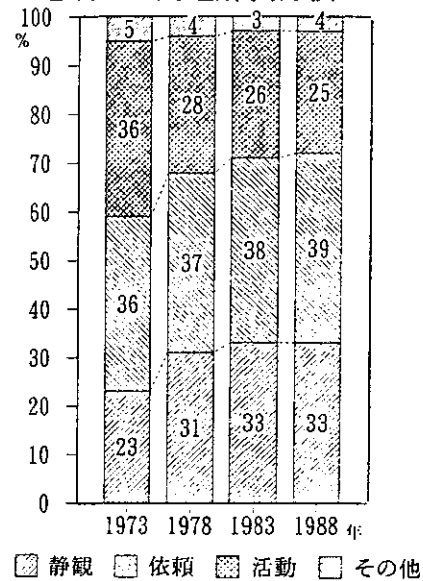
最後に、日本人の意識調査から、次のような地域での活動に関する意識を見てみよう。

〇かりにこの地域に、住民の生活を脅かす公害問題が発生したとします。その場合、あなたはどうかしますか。リストの中から、あなたのお考えに最も近いものをあげてください。

- ・あまり波風を立てずに解決されることが望ましいから、しばらく事態を見守る (静観)
- ・この地域の有力者、議員や役所に頼んで、解決をはかってもらう (依頼)
- ・みんなで住民運動を起こし、問題を解決するために活動する (活動)

これは本章3節にある公共意識や、次章の政治意識にもつながるものである。これまでの地域との継続的な(人間)関係というものは少し異なるかもしれないが、選択肢では「事態を見守る」というものが増加してきており、ある面で地域との距離を置いていると考えられる(図4-7)。

図4-7 地域での問題解決方法



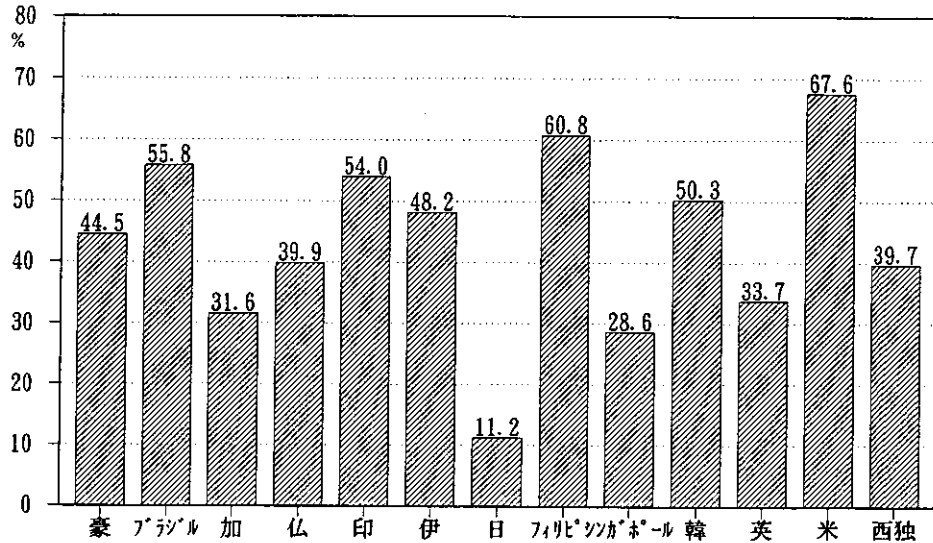
4.2 変化の要因と今後の動向

このように、まず地域での意識の基本であろう近隣との人間関係は、第2章で検討した個人志向化の中で、最も早い時期に「部分的なもの」となっており、地域への帰属意識は低下してきた。そして、現在は低い水準で安定している。さらに、欧米と比較した場合、地域への帰属意識は低く、地域活動に対する関心は高まっているものの、関心の高さほどに実際に地域での活動に参加している人は少なく、そのギャップの存在が指摘できる。

こうした地域(帰属)意識の希薄化の背景を考えると、第2章でも触れた近代化・都市化にその原因を求めてよいであろう。かつては共同体に基盤をおいて行われていた地域での活動は、たとえば「社内運動会」に見られるように、都市地域・農村地域とも次第に企業が肩代わりするようになったと考えられる。さらに、欧米の地域意識に影響を及ぼしていると考えられる宗教との関連では、日本では宗教と日常生活の関連性が弱いため、宗教に基づく地域活動の基盤が薄いという面からも、人間関係の全面的な部分化のなかで、共同体によって支えられていた地域意識は低くなったと考えられる。

注) (財)余暇開発センター「13カ国価値観調査」(1979年)の設問で、「日常生活は宗教的戒律に支配されるべきである」に賛成する割合は、日本では調査国中最低である(図4-8)。

図4-8 日常生活は宗教的戒律に支配されるべきである



さて、今後この地域意識はどう展開するのだろうか。ここで注目されるのが、最近の若い世代の動向である。

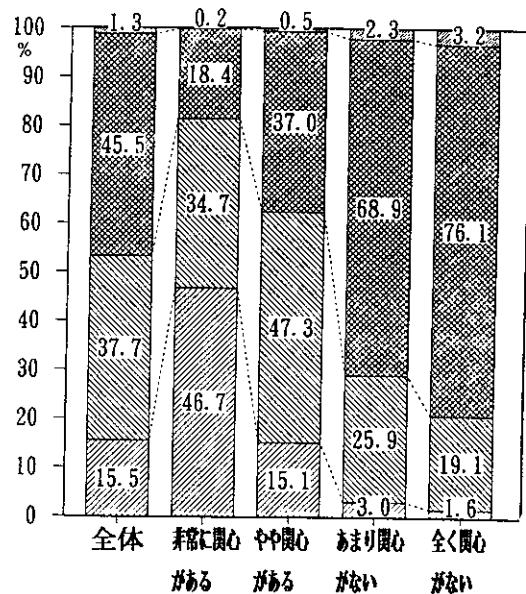
前節(1)の図4-2でわかる通り、戦後世代では人間関係の部分化はここ15年で進んでおらず、若年層では地域を好きであると答えるものは多数派を占めていることが(2)(図4-3)によりわかる。

これと、第2章で見られた個人志向の強まりや、「伝統対近代」の消滅、「情緒志向の強まり」という生活での基本意識の変化を考えあわせると、今後の地域意識はある程度低下傾向に歯止めがかかり、個人主義を背景とした人間関係をもとにした上での、新しい次元でのソフトな地域での人間関係へと変化し、地域意識が強まる方向性が導かれてくる。

ただ、ここで問題となるのが、(4)、(5)に見られる、意識と実態のギャップである。先程の「青少年の社会参加に関する世論調査」(1990年)で半数を占めた「やや関心がある」と答えた人々でも、実際に社会参加活動に「参加している」というのは15%にすぎないことがわかる(図4-9)。

また、社会参加活動に「参加したことがない」人の不参加の理由は、「活動に必要な時間がないから」というものが圧倒的に多い(図4-10)。一方で、朝日新聞社の世論調査(1991年)をみると、「仮に、いまより自由な時間が増えた場合あなたはその増えた時間をどのように使いますか。」という設問に対し、「地域や社会のため」というのが9%と非常に少ないものとなっている(図4-11)。

図4-9 関心別の参加状況



■ 参加している ■ 参加したことがある ■ 参加したことがない

図4-10 不参加の理由（複数回答）

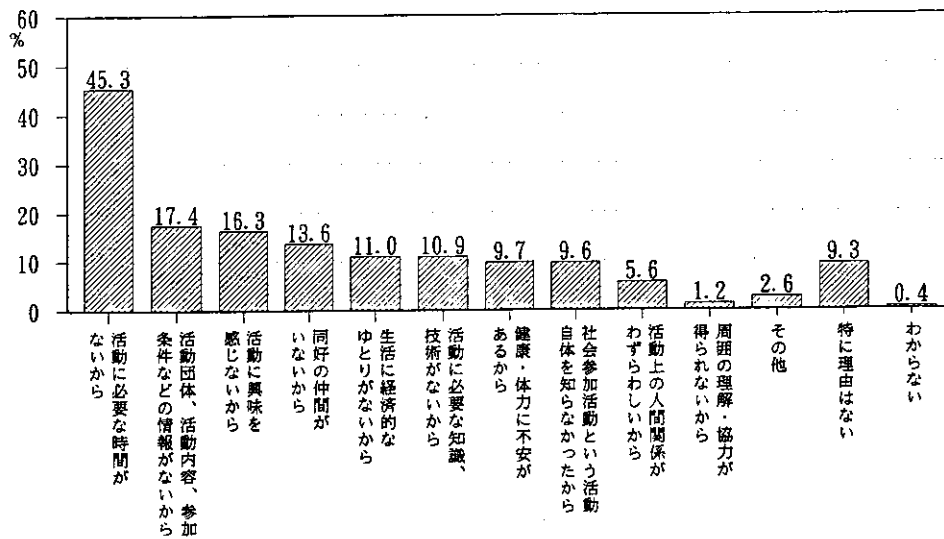
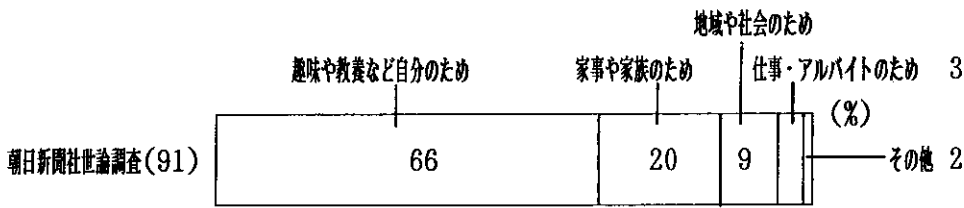


図4-11 時間ができたら何に使うか



したがって、今後時短により時間の余裕ができたとしても、地域での活動が盛んになるとは必ずしも考えられない。関心の高まりも、実行への結びつきという点に関しては、かなり割り引いて考えるべきであろう。地域意識の欠如がかなり以前から定着していることを考えると、世代が交替しないここ20年くらいは、あまり現状と変化は見られず、現在の水準にとどまると考えられるのである。

4.3 補論：公共意識

「公共意識」と言った場合の「公共」は、通常、個人の権利に対抗する「公共」の福祉や利益、というものとなろう。公共事業に関して、人々のこういった「公」に対する意識を検討することは有益であろう。本研究では、この公共意識が、地域意識と次章の政治意識との両者に接点を持ち、意識としての独立性が小さいことや、継続的な世論調査が充分に見られず、国民性調査の結果のみ引用することから、本章の補論として取り上げることとする。

1) 理念的公共意識

○つぎのような意見があります。あなたはどちらに賛成ですか。もちろん、場合により、また程度によって違うでしょうが、ひとくちでいうと、どちらを重視すべきでしょうか？

- ・個人の権利を認めるためには、公共の利益が多少犠牲になることがあっても、しかたがない（個人の権利を重視）
 - ・公共の利益のためには、個人の権利が多少犠牲になることがあっても、しかたがない（公共の利益を重視）
- 注) 選択肢の「公共」は、1963年では「公」となっている。2) も同じ。

この国民性調査での結果は、あまり大きく変化せず安定して推移しており、ここまでの議論での個人志向化、地域意識の希薄化、（次章での政治参加意欲の減少）などから類推できる個人の権利の主張が強まるという方向とは異なっている（図4-12）。一方、多少ニュアンスの違う次のような設問がある。

図4-12 理念的公共意識

	個人の権利を重視	その他	公共の利益を重視	(%)
1963年	29	14	57	
1978年	32	13	55	

2) 公共に対する現状認識

○現在、日本ではつぎのどちらの方が多と思いますか？

- ・公共の利益のために、個人の権利が軽んじられていることが多い（個人が軽視）
- ・個人の権利のために、公共の利益が無視されていることが多い（公益が無視）

図4-13 公共に対する現状認識

	個人が軽視	その他・無回答	公益が無視	(%)
1958年	38	33	29	
1978年	50	15	35	

現状認識は、「個人が軽視」というものが多い（図4-13）。そこで、1978年についての1)と2)をクロス分析を見ると、（図4-14）のようになる。

図4-14 公共意識に対する理念と現状認識

	1)個人の権利	1)その他・無回答	1)公共の利益	(%)
2)個人が軽視	41	8	51	
2)公益が無視	27	6	67	

すなわち、個人が軽視されているという現状認識を持つ人でも、公共の利益を重視する方が多数派となっている。このように、公共意識のとらえ方は、単純な個人の権利との対比ではないものであり、個人志向化という意識の枠組みの中には入りにくいものと言えよう。第2章では個人志向化が現在の傾向であることを見たが、一般にさまざまな局面で個人主義（あるいは個人の権利）が第一義的な原理として社会通念上認められているのか、という点、第3章の職場などでわかるように、必ずしもそうではなく、集団主義的な原理がむしろ強い分野もあると考えるのが自然である。こういった状況が、何らかの形で、この公共意識の現状認識と理念の差に影響していると思われるが、この程度の指摘にここではとどめておきたい。

最後に、今後の方向について若干参考となる視点をあげておくこととしたい。「公共の利益」という場合、一定の地域の範囲での「公共の利益」とも取れることから、ある意味では地域への帰属意識とつながりをもっている。そうすると、地域意識が前述の通り薄く、また今後強まる可能性も低いという図式が、公共意識にもあてはまることとなる。また、国としての利益ということで考えれば、次の章の政治と絡む問題ともなるが、これもまた強まる可能性は少ない（第5章参照）。

一方、「2025年の社会展望アンケート」での、街づくりにおける権利の制約に関する設問に対しては、約8割の有識者がその合意に肯定的な意見をもっている（図4-15）。

図4-15 街づくりにおける私的権利の制約（2025年の社会展望アンケート）

	そうになっている	かなりそうになっている	あまりそうっていない	全然そうっていない
街づくりにおいては、街全体的美観や機能を高めるために、土地の用途や建物の形、色などについての私的権利が制約されることに対して、広く合意がなされている	16%	63	18	3

公共意識、権利意識の見通しについては、その意識構造はもちろん、社会条件などの周辺環境の変化にも十分留意する必要がある、以上の分析・指摘では当然不十分であるが、本研究の性質上、それ以上は他の文献などに譲りたい。